

ペンギンレポート



発行所
市民フォーラム
〒183-8703
府中市宮西町2-24

平成24年度の決算が認定!

決算認定に先立ち、議員全員で構成される決算特別委員会を18日から開催。最終日の25日には、市民フォーラムを代表して、私が総括質問を行いました。

1. 府中市の財政状況について

財政指標／市民税(個人)から見る財政力／消費税増税にともなう地方消費税交付金の影響／枠配分方式の見直し

2. 平成24年度決算における第5次総合計画の進捗、評価について

子育て支援／高齢者サービスの充実／障害者サービスの充実／緑の整備／学校教育の充実／道路等の整備／介護予防推進センター／今後の公園のあり方／教育ネットワーク事業

3. 大震災を受けて、平成24年度の対応と評価

放射能の対応／避難所・防災備蓄への対応／建物・インフラの耐震化

以上、質問と答弁を合わせると、1時間を超えるやり取りとなりました。

平和島競艇の収益が多くは見込めない今、市民サービスを充実させるためには、市民税(個人)が大きなウェートを占めてきました。高齢化とともに、支える側の働き手が減少する中、市民税(個人)総額を人口で割った「市民一人当たりの市民税(個人)」は、市の財政力を示す重要な指標と考えています。

Q 市民一人当たりの市民税(個人)の26市での順位と10年間の伸び率は?

図1：市民税(個人) ※平成24年度

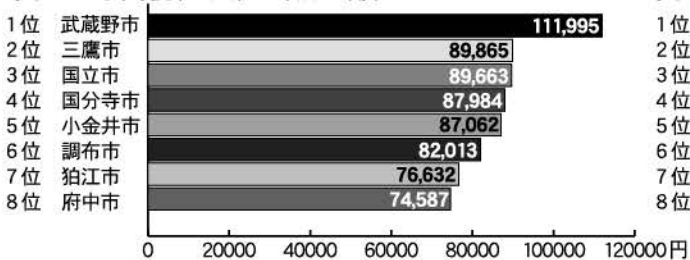
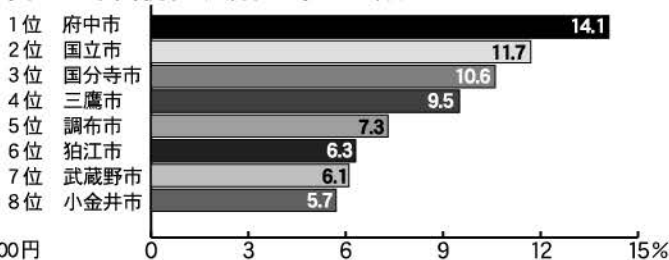


図2：市民税(個人)伸び率 ※10年間



一人当たりの市民税(個人)でみると8位と、近隣他市と比べ低くなっていますが、10年間の伸び率は、上位8市中トップです。

Q 鎌倉市が今年度、交付団体となった要因は?

A ⇒ 鎌倉市の場合、高所得者層の高齢化に伴い市民税(個人)が減少したことなどが上げられる。



鎌倉市では、これまで支える側の高所得者層が支えられる側になった結果、おそらく、市民一人当たりの市民税(個人)額が大きく減少しているものと思われます。一方、府中市では、この10年増加傾向にあり、当分の間は、不交付団体を維持するものと思われます。

府中市内の避難所収容者数は25000人、残りの20万人を超える市民は倒壊の恐れのない自宅での避難生活となります。日常生活において、なにげなく使っている下水道ですが、下水道が耐震化されていなければ、震災時には、自宅で避難生活を送る20万人を超える方はトイレすら使えません。

Q 下水道の耐震化計画の進捗状況は?

A ⇒ 下水道マスタープランを策定しており、緊急輸送路や避難所などの重要経路については、優先的に耐震化を進める計画で、平成25年度末までの進捗状況は25%で、平成28年度には終了する予定である。



下水道の耐震化に合わせ、小学校を含め避難所や緊急輸送路周辺の公共施設等において、下水道直結のマンホールトイレを整備する必要があります。これは、周辺住民でトイレが使えない方たちも使用できるようにしなければなりません。さらに、他の地域の下水道でも耐震化は急がなければなりません、計画的に行わないと下水道料金にもはね返ってきます。

復興支援活動
2013



被災地から
ありがとうのメッセージ

障害者差別解消法で変わる—その1

一般質問①

国連総会で採択されている「障害者権利条約」ですが、132カ国が批准しているにもかかわらず、日本は批准していません。批准するためには国内法の整備が必要となり、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」が成立しました。府中市における課題と対応について質問します。

Q この法律で「差別」をどう定義している？

A ⇒ 「差別」は、障害を理由とした不当な扱い、権利侵害のほかに「合理的配慮の不提供」がこの法律で追加された。

※合理的配慮：障害のある人が生活する上で、他の人と平等になるように行う変更、調整。

Q 広範囲に影響があると思うが、どう対応する？

A ⇒ 全庁的にこの法律の趣旨を周知し、事務及び事業の見直しについて検討していく。



★「合理的配慮」に欠ける例★

①学童について	障害のある子	定員あり	学童までは保護者、大人が送ることが条件
	障害のない子	定員なし	この条件はない

②中学校の特別支援の固定学級は、新甲州街道北側の一中、二中、四中にしかありません。そのため、1時間以上かけて通学している生徒もいます。

いずれの場合にも、府中市には、障害のない子と平等になるよう対応する義務が生じます。

在宅復帰をめざして

一般質問②

「高齢者が地域の中で暮らし続けるために」をテーマに、以前、高齢者の住まいについての一般質問を行いました。今回は、老人保健施設の在宅復帰の現状と課題について質問します。

Q 老人保健施設の役割と府中市内の現状分析・評価は？

A ⇒ 介護が必要な高齢者が退院後、リハビリに取り組むなど、在宅生活への復帰をめざす施設と位置付けている。また、老人保険施設の在宅復帰率は全国平均で30%、府中市は20%で、10%ほど下回っている状況なので、原因を分析、在宅復帰に向けた取り組みを見直す必要がある。

Q 府中市内の状況と在宅復帰率の向上策は？

A ⇒ 府中市内には在宅復帰率10%の施設が2つある。今後は「入退所前のカンファレンス」「お試し外出、外泊」「居住系サービスとの連携」など、在宅復帰に向けた取り組みの促進を図るよう助言、指導していく。



7月に見学した「ろうけん くがやま」の在宅復帰率は現在70%を超えています。今後も在宅復帰率65%超を目標に取り組まれるそうです。本人、家族など個別の事情もありますが、自宅で生活することを望む高齢者のためにも、老人保健施設、現場スタッフと府中市で連携しながら、在宅復帰の向上をめざしていただきたいと思います。

「エリア・マネジメント」のすすめ

一般質問③

全国的にも、既存ストックを積極的に活用し、地域全体の価値を高める「エリア・マネジメント」という維持管理の手法が多くみられるようになってきました。

Q 「エリア・マネジメント」に対する見解と、けやき並木周辺エリアにおける可能性は？

A ⇒ 「つくる」だけではなく、その後の管理運営にも配慮したまちづくりが重視され、全国的にも数々の事例が展開されている。府中駅南口周辺では、商業圏、コミュニティが新しい段階を迎えつつあり、この流れを「エリア・マネジメント」としてとらえ、今後は地域にまちの管理をある程度委ねることで、市民が主役のにぎわいづくりや地域の公益的価値がさらに高まると考えている。



「エリア・マネジメント」を進めることで、ペDESTリアンデッキでのイベント開催、けやき並木でのオープンカフェなどが可能となり、地域全体の魅力、価値を高めることができます。



山上みのる

府中市議会議員 会派：市民フォーラム/民主党東京都府中市支部政策委員
ご意見ご要望をお寄せ下さい。

事務所所在地 〒183-0056
東京都府中市寿町3-9-18-102
TEL・FAX 042-366-3543
E-mail yamagami_229@nifty.com
URL http://yamagami.a.la9.jp/

■プロフィール
○1956年2月29日生まれ/寿町在住
○府中一小、府中一中、早稲田大学法学部卒業
○家業を継ぐ傍ら、心臓病の子どものための保育教室「そらとふペンギン」を主宰

【主な経歴】
保護司/民生委員・児童委員/社会福祉協議会評議員/あけぼの福祉会理事/安立園評議員/府中市学校評価委員/少年補導員/府中四中学校評議員